

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局郵政行政部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	郵便課国際企画室			室長 中山 裕司			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第79号、第79号の2、3、第80号			<b>関係する計画、通知等</b>							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	郵政行政に係る国際関係の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点からの確かな政策立案に資する。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国施策・方針を反映させるとともに、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、事業番号132において分担金を拠出している万国郵便連合(UPU)をはじめ、世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)等の関係諸国会合に積極的に参画する。また、日本型郵便インフラシステムの海外展開に向けた調整のため、関係国への出張等を行う。加えて、我が国の政策の企画立案及び国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向等を調査するほか、国際事務の円滑な実施のため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務を実施する。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	46	47	40	42	57				
	執行額	42	42	40							
執行率(%)		91%	89%	100%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度			
	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率を80%以上とする。	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率	成果実績	%	95.6	100	94	-	-		
			目標値	%	-	75	80	80	-		
			達成度	%	-	133	118	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度			
	通商交渉など、国際場裏等における対処方針や対外説明に、情報収集等の結果を活用した割合を100%とする。	通商交渉など、国際場裏等における対処方針や対外説明に、情報収集等の結果を活用した割合	成果実績	%	-	100	100	-	-		
			目標値	%	-	100	100	100	-		
			達成度	%	-	100	100	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度			
	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数を4か国以上とする。	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数	成果実績	件	-	1	4	-	-		
			目標値	件	-	-	-	4	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	政策判断の基礎資料となる情報収集・調査研究の実施件数	活動実績	件	3	4	3	-				
		当初見込み	件	2	2	2	2				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	調査研究執行額(百万円)／調査研究件数(件)	単位当たりコスト	百万円	6.3	3.9	3.7	6.5				
		計算式	百万円/件	18.9/3	15.7/4	11.2/3	13/2				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費(外国旅費)		19	28	・アジア=太平洋郵便連合大会議等への出席及び日本型郵便インフラの海外展開支援に要する職員旅費の増。 ・国際事務に係る通訳・翻訳料等の増。						
	庁費		23	29							
計		42	57								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		VI 郵政行政								
	施策		郵政民営化の着実な推進								
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			二国間・多国間政策協議等への参照回数<アウトプット指標>		実績値	回	4	5	10	-	-
					目標値	回	4	4	4	-	5
			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数<アウトプット指標>		実績値	国	1	2	4	-	-
					目標値	国	-	-	-	-	4
			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率<アウトプット指標>		実績値	%	95.6	100	94	-	-
					目標値	%	75	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	海外出張等を行うことは、以下のように3つの施策目標の達成に寄与する。①各国と政策協議等を実施することにより、我が国が各国の制度等に関する情報を入手できるとともに、我が国の制度等に関する情報が各国に共有されるため、我が国及び相手国の郵便制度・業務の改善に寄与する。②新興国・途上国に日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されることにより、我が国の優れた業務ノウハウや関連技術が提供されるため、相手国の郵便業務の改善に寄与する。③UPUの各種会合に参加し議論に寄与することは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム (経済・財政再生)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
成果実績				-	-	-	-	-			
目標値				-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績		-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広く国民に利用される郵便等に関する我が国の政策の立案や諸外国政府との政策調整を行うに当たり必要な情報収集であり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上述のとおり、政策の立案や諸外国政府との政策調整に当たり必要な情報収集であるため、国により実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上述のとおり、政策の立案や諸外国政府との政策調整に当たり必要な情報収集であるため、国により実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札及び複数社からの見積り取得の結果であり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目の精査等を行っており、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員旅費について、出張者数、出張日数等を切り詰めて効率化している他、複数社からの見積り取得を行っている。また、規定上ビジネスクラスに搭乗できる者についてもエコノミークラスに搭乗するなど、経費削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査項目の精査、複数社からの見積り取得等により、効果的、低コストでの実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	情報収集・調査研究結果を対外説明や国際場裏における対処方針へ活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	総務省は、郵政事業及び信書便事業に係る政策立案、規制監督を所掌しており、政策立案、国際会議における協議及び諸外国政府との政策調整等に適切に対応するため、日本郵政グループの民営化後も、これらの事業分野に係る政策についての最新の情報を継続して把握しなければならず、本事業が必要不可欠である。調達に当たっては競争入札により競争性を確保している他、旅費についても効率的な執行を行っており、本事業は適切に執行されている。	
	改善の方向性	外国出張旅費については、従前より、国が責任をもって出張する必要がある案件に絞り込んで出張しており、今後とも同様の方針に沿って出張を行う。また、諸外国の郵政行政に関する情報の収集については、従前からアタッシュを活用しつつアタッシュでは収集が困難な情報収集を行っており、今後とも同様の方針に沿って情報収集を行う。 これまでも効率的な執行に努めてきたところであるが、より一層の効率的な執行に努める。	

**外部有識者の所見**

「国際郵便に関する諸制度の改廃にあたって日本の政策・方針を反映させる」との目標の中で、これらの分野に関する最新の情報を継続的に把握する必要性は理解できます。予算の半分が海外出張であり、そのためコスト削減努力にも好感が持てます。ただ、成果指標の設定に裁量性が働く可能性も否定できず、事業成果の評価を困難にしています。たとえば通商交渉等の過程で情報収集の成果を活用した割合にいたっては、情報がどのように交渉過程で生かされたのかに関する具体例に乏しく、すべての年度で活用割合100%となる指標では、情報収集の費用に対する効果の測定は、困難です。さらに、もうひとつの成果指標である達成率(UPUの重要議案において日本の方針を反映させる割合)は、次の案件132と同一の成果指標ですが、成果目標に照らして131と132の案件で重複した予算計上がないか(削減の余地がある可能性はないか)気になります。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

すべての年度で活用割合100%となる指標では情報収集の費用に対する効果の測定は困難、とのご指摘については、通商交渉の内容は基本的には対外非公表であるため、どの交渉にどの情報を利用するか等の個別具体的な成果指標を設定することは難しいものの、これまでのところすべて有効に活用できているため100%となっているもの。131と132は同一の成果指標だが、重複した予算計上はないか、とのご指摘については、本施策(131)は、UPU、WTO、EPA等の会合出席や日本型郵便インフラの海外展開のための職員旅費等を支弁しているものである一方、「国際機関への貢献」(132)は、UPUに対して日本が負担する拠出金・負担金を支払うものであり、131と132の間で重複した予算は一切計上されていないことをご理解頂きたい。いずれにせよ、所見を踏まえ、職員旅費については各出張案件の出張者数・日数等を切り詰めるとともに、庁費(調査研究費等)については、調査項目の精査、複数社からの見積もり取得の徹底等、更なる経費の効率化を実施したい。

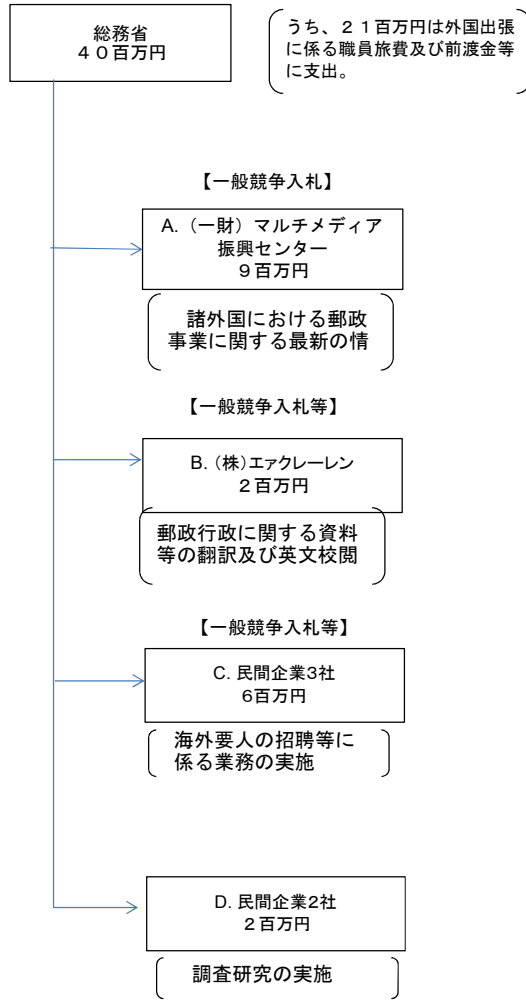
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0146	平成23年度	0145	平成24年度	0138	/
平成25年度	0138	平成26年度	0136	平成27年度	0134	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



(合計額のずれは四捨五入によるもの)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一財)マルチメディア振興センター			B. (株)エアクレーレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集業務等に係る人件費	9	人件費	翻訳業務に係る人件費	1
			人件費	校閲業務に係る人件費	0.6
計		9	計		1.6
C. 日通旅行(株)			D. 三菱総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費等	会議場、通訳、車両等の手配	3	人件費	調査研究に係る人件費	1
計		3	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

